

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	53,161,474	51,958,588	1,202,886
	経常経費寄附金収益	1,042,000	69,352	972,648
	サービス活動収益計（1）	54,203,474	52,027,940	2,175,534
	費用			
	人件費	31,182,309	29,656,287	1,526,022
	事業費	4,753,093	5,042,836	-289,743
	事務費	2,574,302	2,433,428	140,874
	減価償却費	4,041,576	4,050,950	-9,374
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-503,610	-504,335	725
賞与引当金繰入	5,400,000	4,785,400	614,600	
退職給与引当金繰入	950,000	5,300,000	-4,350,000	
サービス活動費用計（2）	48,397,670	50,764,566	-2,366,896	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	5,805,804	1,263,374	4,542,430	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	296	547	-251
	その他のサービス活動外収益	267,977	488,064	-220,087
	サービス活動外収益計（4）	268,273	488,611	-220,338
	費用			
支払利息	917,145	898,068	19,077	
サービス活動外費用計（5）	917,145	898,068	19,077	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-648,872	-409,457	-239,415	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	5,156,932	853,917	4,303,015	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	930,000	-930,000
特別費用計（9）	0	930,000	-930,000	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-930,000	930,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	5,156,932	-76,083	5,233,015	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	62,385,182	62,461,265	-76,083
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	67,542,114	62,385,182	5,156,932
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	67,542,114	62,385,182	5,156,932